

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (百万円)	167,889	216,030	232,956
経常利益 (百万円)	13,626	14,754	20,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,034	9,004	13,439
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,207	7,671	14,432
純資産額 (百万円)	73,385	90,298	78,804
総資産額 (百万円)	223,933	274,902	256,341
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.62	60.24	91.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	58.39	58.13	86.87
自己資本比率 (%)	32.5	32.7	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,718	33,467	38,290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,723	25,153	72,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,046	1,429	32,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,556	27,319	17,775

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	23.38	23.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日～平成30年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られます。また、世界経済も緩やかな成長が継続する一方、通商問題の動向が与える影響や、金融資本市場の変動の影響等、海外情勢の動向は依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、既存サービスの拡大と新たなサービスの創出を推進するとともに、昨年からグループに加わった海外駐車場事業会社の事業基盤づくりに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,160億30百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益151億30百万円（同10.3%増）、経常利益147億54百万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益90億4百万円（同0.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

地域密着型のきめ細かな営業活動による新規駐車場の開発とその早期収益化、大手法人へのコンサルティング営業による駐車場の開発、予約のできる駐車場マッチングサービス「B-Times」などの基盤拡大に努める一方、昨年よりタイムズ駐車場の周辺店舗の集客/ビジネスをサポートする事業の一環として、「Times Pay」の決済サービスを開始し、街のネットワーク化に向けた取り組みを行うとともに、電子マネー等の決済手段の多様化対応など、タイムズ駐車場の周辺店舗や駐車場ご利用者様の利便性向上に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は17,377件（前連結会計年度末比103.2%）、運営台数は580,619台（同105.3%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は18,761件（同102.8%）、総運営台数は722,488台（同105.7%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,162億93百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は194億82百万円（同6.2%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

昨年、海外駐車場事業会社をグループに加え、各地域のガバナンスを含む事業基盤の強化に努めております。また、本年6月にオーストラリア、ニュージーランド、及び英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty. Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd、及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.においては、グループ化直後の経営の安定化及び、当社として各国の事業の状況把握が達成されたことにより、同社株式の残りの20%を追加取得し、完全子会社化することを決定いたしました。今後は、英国にて駐車場事業を展開するNational Car Parks Limited含め、早期に各国の事業ノウハウの融合とシナジー効果の実現を図るとともに、さらなる事業シナジー創出に向けて駐車場のネットワークやサービスの拡充を加速し、より強固な経営基盤を築いてまいります。なお、第2四半期連結会計期間に発生した記録的大雪、クリスマスやイースター休暇による駐車場の稼働減少により営業利益が減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,365件（前連結会計年度末比107.2%）、総運営台数は570,632台（同104.3%）となり、全世界における駐車場の総運営件数は21,126件（同103.3%）、総運営台数は1,293,120台（同105.0%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は480億36百万円（前年同期比204.3%増）、営業損失は3億76百万円（前年同期1億19百万円の営業利益）となりました。

「モビリティ事業」

「移動の自由や楽しさ」と「安全・安心な移動」を誰もが享受できるモビリティ社会の実現に向けて、自動車業界との連携を強化し、新たなモビリティサービス創造に向けた取り組みに推進しております。レンタカーサービスにつきましては、車載器を搭載したレンタカーの配達サービス「ピット&ゴデリバリー」のサービス強化に取り組むなど、レンタカー・カーシェアの区別なく、用途に合った最適な手段による移動の実現化に向けて、環境整備を進めております。カーシェアリングサービスにつきましては、前連結会計年度より引き続き、積極的なステーション開発や、法人向けサービスの拡充に取り組むとともに、観光地への車両設置や各地方での社会実験への参加を通じて、ストレスなく移動が可能な環境づくりに取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間末におけるステーション数は10,935ステーション（前連結会計年度末比108.6%）、配備台数は22,377台（同111.7%）、会員数は7月度に100万人を突破し1,037,956人（同114.9%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第3四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比113.0%の55,347台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は22,377台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は519億12百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は34億45百万円（同54.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比185億61百万円増加して2,749億2百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で当期設備投資資金の前倒し調達により一時的に現金及び預金が95億6百万円、機械装置及び運搬具（純額）含む有形固定資産が87億89百万円、前払費用を含むその他の流動資産が22億87百万円となり、減少でのれんが45億58百万円となっております。

負債合計は、同70億67百万円増加し、1,846億4百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長短借入金213億59百万円、預り金を含むその他の流動負債が104億97百万円となり、減少で新株予約権付社債の転換により199億70百万円、未払法人税等が26億22百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加90億4百万円、新株予約権付社債の転換等により資本金が101億11百万円の増加となり、新株予約権付社債の転換による増加と連結子会社の追加取得による減少によって資本剰余金が43億76百万円の増加となりました。また、利益剰余金の配当による減少102億70百万円等により、同114億93百万円増加し902億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて95億44百万円増加し、273億19百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、334億67百万円（前年同期比77億49百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益355億6百万円に対し、法人税等の支払額67億30百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、251億53百万円（前年同期比485億69百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出214億10百万円、長期前払費用の取得による支出28億47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億29百万円の資金の調達（前年同期比416億17百万円の調達の減少）となりました。これは、当期設備投資資金の前倒し調達による長期借入が270億63百万円があった一方、連結子会社の株式追加取得による支払額58億90百万円、配当金の支払額102億72百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	154,516,369	154,521,769	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	154,516,369	154,521,769	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	86,300	154,516,369	74	19,660	74	21,413

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 154,388,400	1,543,884	-
単元未満株式	普通株式 40,469	-	-
発行済株式総数	154,430,069	-	-
総株主の議決権	-	1,543,884	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	1,200	-	1,200	
計	-	1,200	-	1,200	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,152	27,658
受取手形及び売掛金	15,250	16,920
たな卸資産	2 1,468	2 1,588
その他	24,434	26,721
貸倒引当金	207	210
流動資産合計	59,097	72,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,491	18,618
機械装置及び運搬具（純額）	43,747	51,498
土地	24,454	24,764
リース資産（純額）	18,576	17,950
その他（純額）	13,271	11,499
有形固定資産合計	115,541	124,331
無形固定資産		
のれん	59,750	55,192
その他	2,770	2,826
無形固定資産合計	62,521	58,018
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	700	1,113
その他	18,480	18,760
投資その他の資産	1 19,181	1 19,873
固定資産合計	197,244	202,223
資産合計	256,341	274,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713	714
1年内償還予定の新株予約権付社債	19,970	-
短期借入金	43,767	41,096
未払法人税等	4,974	2,352
賞与引当金	1,752	1,125
引当金	112	85
その他	42,752	53,250
流動負債合計	114,043	98,624
固定負債		
長期借入金	40,699	64,728
退職給付に係る負債	155	137
資産除去債務	6,202	6,199
その他	16,435	14,913
固定負債合計	63,493	85,979
負債合計	177,536	184,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,549	19,660
資本剰余金	11,302	15,678
利益剰余金	57,898	56,637
自己株式	1	2
株主資本合計	78,748	91,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	114
繰延ヘッジ損益	76	71
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	674	1,296
退職給付に係る調整累計額	324	96
その他の包括利益累計額合計	635	2,209
新株予約権	299	270
非支配株主持分	392	262
純資産合計	78,804	90,298
負債純資産合計	256,341	274,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	167,889	216,030
売上原価	125,578	164,896
売上総利益	42,311	51,133
販売費及び一般管理費	28,593	36,002
営業利益	13,718	15,130
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	7	8
駐車場違約金収入	-	113
未利用チケット収入	139	154
為替差益	108	4
その他	126	467
営業外収益合計	400	750
営業外費用		
支払利息	189	622
持分法による投資損失	2	20
駐車場解約費	253	319
その他	44	165
営業外費用合計	491	1,127
経常利益	13,626	14,754
特別損失		
固定資産除却損	-	8
投資有価証券評価損	-	251
特別損失合計	-	259
税金等調整前四半期純利益	13,626	14,494
法人税、住民税及び事業税	4,318	4,989
法人税等調整額	240	254
法人税等合計	4,558	5,244
四半期純利益	9,068	9,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,034	9,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	9,068	9,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	27
繰延ヘッジ損益	84	4
為替換算調整勘定	49	1,955
退職給付に係る調整額	85	420
持分法適用会社に対する持分相当額	55	20
その他の包括利益合計	139	1,578
四半期包括利益	9,207	7,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,170	7,430
非支配株主に係る四半期包括利益	37	240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,626	14,494
減価償却費	18,494	21,011
受取利息及び受取配当金	26	10
支払利息	189	622
固定資産除却損	-	8
投資有価証券評価損益（は益）	-	251
売上債権の増減額（は増加）	1,550	1,618
たな卸資産の増減額（は増加）	2,028	4,222
仕入債務の増減額（は減少）	32	117
未収入金の増減額（は増加）	203	688
前払費用の増減額（は増加）	1,335	1,551
未払金の増減額（は減少）	3,134	2,871
設備関係支払手形の増減額（は減少）	940	81
その他	2,517	1,355
小計	33,220	40,770
利息及び配当金の受取額	26	10
利息の支払額	154	583
法人税等の支払額	7,374	6,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,718	33,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	16	6
有形固定資産の取得による支出	20,564	21,410
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	883	719
投資有価証券の取得による支出	130	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,025	-
長期前払費用の取得による支出	3,131	2,847
その他	33,001	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,723	25,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,808	1,833
長期借入れによる収入	24,699	27,063
長期借入金の返済による支出	3,871	3,360
リース債務の返済による支出	4,325	4,259
株式の発行による収入	248	171
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	9,513	10,272
非支配株主への配当金の支払額	-	187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,046	1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,904	9,544
現金及び現金同等物の期首残高	19,461	17,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,556	1 27,319

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
投資その他の資産	13百万円	13百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間において、たな卸資産（商品）に振替えております。なお前期末残高は10百万円であり、また当四半期末残高は32百万円であります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
たな卸資産（商品）	3,959百万円	4,358百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	47,082百万円	27,658百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	6百万円
エスクロー口座（入金制限口座）	32,519百万円	-百万円
引出制限預金	-百万円	332百万円
現金及び現金同等物	14,556百万円	27,319百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年11月1日 至平成29年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 第32回定時株主総会	普通株式	9,518	65	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年11月1日 至平成30年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 第33回定時株主総会	普通株式	10,270	70	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換に伴い、資本金99億84百万円、資本剰余金99億84百万円がそれぞれ増加しております。

また、平成30年7月2日付で、連結子会社のPeriman Pty. Ltd及びSecure Parking Singapore Pte. Ltdの株式20.0%を総額58億90百万円で追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の議決権比率は100.0%となり、資本剰余金が56億81百万円、非支配株主持分が2億9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が196億60百万円、資本剰余金が156億78百万円となっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Periman Pty. Ltd

Secure Parking Singapore Pte. Ltd

事業の内容

駐車場事業

企業結合日

平成30年7月2日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりPeriman Pty. Ltd及びSecure Parking Singapore Pte.Ltdを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、日本をはじめとする各国・エリアの事業ノウハウの融合、シナジー効果をより早期に実現することを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	72百万豪ドル	(5,890百万円)
取得原価		72百万豪ドル	(5,890百万円)

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

5,681百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,834	15,784	42,269	167,889	-	167,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	-	23	119	119	-
計	109,931	15,784	42,292	168,009	119	167,889
セグメント利益	18,340	119	2,234	20,694	6,976	13,718

(注)1 セグメント利益の調整額 6,976百万円には、のれんの償却額 115百万円、全社費用 6,861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、オーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式の80%の取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「駐車場事業海外」を追加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,151	48,036	51,842	216,030	-	216,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	-	69	212	212	-
計	116,293	48,036	51,912	216,242	212	216,030
セグメント利益又は損失()	19,482	376	3,445	22,552	7,421	15,130

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の 376百万円には、のれんの償却額 2,244百万円が含まれております。なお、のれんの償却額には前連結会計年度に行われた企業結合に係る、暫定的に算定された金額が含まれています。

2 セグメント利益の調整額 7,421百万円には、のれんの償却額 115百万円、全社費用 7,306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円62銭	60円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,034	9,004
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,034	9,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,597	149,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円39銭	58円13銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	8,112	5,403
(うち新株予約権)(千株)	(495)	(472)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,616)	(4,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。